

『時事直言』 No.1725 2025年2月19日

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[mail] [info@chokugen.com](mailto:info@chokugen.com)

[X(旧 twitter)] [t\\_masuda2019/](https://twitter.com/t_masuda2019)

[Youtube] 増田俊男チャンネル/

[instagram] [t\\_masuda2019/](https://www.instagram.com/t_masuda2019/)



時事評論家 増田俊男

## ドル覇権衰退でもドルが健在なのは何故か

今日の世界はアメリカを中心にした西側欧米諸国と中国・ロシアが主導する東側諸国があらゆる分野において覇権を争っている。

東西陣営は経済力、軍事力においてほぼ均衡している。

アメリカと欧州が東側に対して有利なのは「通貨」である。

アメリカのドルは今なお国際基軸通貨の地位を維持しており、国際商取引の約 50%のシェアを持ち、又ユーロは欧州約 20 か国の共通通貨であり、約 30%を占めている。

一方中国の人民元のシェアはわずか 4.7%である。

金融取引(株式、為替等)におけるドルのシェアは 80%以上でほぼ独占していると言える。

世界の国が起債(国際的借金)をする際、ベースになる通貨は国際的に流通する通貨でなくてはならないから基軸通貨のドル建てになる場合が多い。

世界の国の起債がドル建てになれば、起債国はドルの自由裁量権を持つアメリカの覇権下になる。

アメリカがドル基軸制のメリットを利用して他国を不利にしてアメリカを利する金融政策を採っていることから、東側諸国はドルに頼らず自分たちの域内では出来るだけドルを使わないようにしている。

ドルを支えているのは 1974 年 6 月 20 日 50 年の期限で締結されたペトロダラー協定(サウジ等中東湾岸産油国は原油取引通貨をドルに指定する代わりにアメリカは諸国の安全を保障する)と 1944 年のブレトンウッズ合意で決まったドル国際基軸制である。

ところがサウジアラビアは 50 年目の期限 2024 年 6 月 9 日にペトロダラー協定の更新をしなかった。

サウジも湾岸産油国も余剰原油代金で米国債を買い続けてきた為多大のドル資産を保有している。

その為ドルが暴落すればドル資産暴落で自殺行為になりかねない為、アメリカもサウジもペトロダラー終焉の報道を極力避け、サウジは人民元、ユーロ、円などでの原油代金受取額を制限した。

人民元に対しての制限は 2026 年に解除されることになっている。

De-dollarization(脱ドル)の動きが BRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ等新興国)

ループ)で活発になるとトランプは、「国際取引でドルを回避、排除しようとする国には 100%の関税をかける」と脅しをかけている。

トランプは正に命がけでドル防衛をしているのだが、たとえトランプと言えども国際取引におけるドルのシェア衰退を止めることは出来ない。

ドルを名実共に本来の基軸通貨にするには 1971 年 8 月 15 日にニクソン大統領が廃止した金本位制に戻るしかない。

しかしもし今のような潜在的財政破綻状態で金本位制を採用すれば、たちどころに金の取り立て騒ぎとなり即崩壊するだろう。

「FRB 発行のドルが駄目ならトランプダラーがあるさ」とトランプは言う。

デジタル仮想通貨を金とペッグさせることを考えているようだが、世界がトランプの仮想を真実だと信じればの話である。

直接、間接ドル資産保有者はドルを紙くずにする自殺行為をするだろうか。

トランプ大風呂敷のトランプダラー発行前に、トランプはケネディがそうであったように「あの世」へ行くことになる。

ドルがどんなに嫌われても、アメリカは国ではなく、誰でも参加できる自由で透明性が高いオリンピック競技場のようなものだから選手(投資)は殺到、入場券(ドル)は何時までも買われ続ける。

世界あこがれのオリンピック(合衆国)と競技場(ウォール街)は永遠なのである。

## **大好評配信中！増田俊男の「インターネット目からウロコの増田塾」**

### **いつでも繰り返し何度でも視聴可能！**

皆様からのご要望にお答えし、「株式指南」を継続的に配信するコンテンツをスタートします。是非、この機会にお申し込みください。

【配信予定内容】○損をさせない「早朝株式指南」○本日の世界政治・経済情勢の裏(真実)

★いつでも繰り返し何度でも視聴可能。ご視聴方法：PC・スマートフォン・タブレット ※Youtubeの視聴環境が必要となります。詳しいご案内、お申込みについてはマスタ U. S. リサーチジャパン株式会社 (FAX：03-3956-1313、HP：<http://chokugen.com/>) まで。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、事前にマスタ U.S. リサーチジャパン株式会社 (FAX：03-3956-1313) までお知らせ下さい。

